

議案第1号

専決処分の承認を求めることについて  
(令和6年度阿見町一般会計補正予算(第6号))

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和7年2月4日 提出

阿見町長 千葉 繁

専決処分第 1 号

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和7年1月10日

阿見町長 千葉



記

令和6年度 阿見町一般会計補正予算（第6号）

令和6年度阿見町一般会計補正予算(第6号)

令和6年度阿見町の一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ152,075千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,343,627千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和7年1月10日

阿見町長 千葉 繁

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	既定額	補正額	計
16 国庫支出金		3,496,191	150,625	3,646,816
	2 国庫補助金	1,378,491	150,625	1,529,116
20 繰入金		1,545,018	1,450	1,546,468
	2 基金繰入金	1,545,017	1,450	1,546,467
歳入合計		22,191,552	152,075	22,343,627

歳 出 (単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 民 生 費		8,118,123	152,075	8,270,198
	1 社 会 福 祉 費	4,265,410	152,075	4,417,485
歳 出 合 計		22,191,552	152,075	22,343,627

## 第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	物価高騰対策給付金事業	121,660

歳入歳出予算補正事項別明細書

1. 総括  
歳入

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
16 国庫支出金	3,496,191	150,625	3,646,816
20 繰入金	1,545,018	1,450	1,546,468
歳入合計	22,191,552	152,075	22,343,627

歳 出

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
3 民 生 費	8,118,123	152,075	8,270,198	150,625			1,450	
歳 出 合 計	22,191,552	152,075	22,343,627	150,625			1,450	

## 2. 歳入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	594,147	150,625	744,772	1 総務管理費補助金	150,625	24 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金〔10/10〕 150,625
計	1,378,491	150,625	1,529,116			

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,373,748	1,450	1,375,198	1 財政調整基金繰入金	1,450	01 財政調整基金繰入金 1,450
計	1,545,017	1,450	1,546,467			

3. 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	既定額	補正額	計	補正額財源内訳		節		説明		
				財源名	金額	区分	金額			
1 社会福祉 総務費	1,936,669	152,075	2,088,744	国県支出金	150,625	10 需用費	54	<b>1411 物価高騰対策給付金事業 (社会福祉課)</b> 152,075		
				地方債 その他 一般財源	1,450	11 役務費	1,115		10 需用費	54
						12 委託料	11,628		消耗品費	
						13 使用料及び び賃借料	278		11 役務費	1,115
						18 負担金、 補助及び 交付金	139,000		郵便料	675
									手数料	440
12 委託料	11,628	電算システム委託料	1,500	業務委託料	10,128	物価高騰対策給付金支援業務委託料				
13 使用料及び賃借料	278	電算システム使賃料		18 負担金、補助及び交付金	139,000	補助金				
		物価高騰対策給付金 (住民税非課税世帯)	129,000	物価高騰対策給付金 (子ども加算)	10,000					
計	4,265,410	152,075	4,417,485	国県支出金	150,625					
				地方債						
				その他						
				一般財源	1,450					